



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社EduLab 上場取引所 東
コード番号 4427 URL <https://www.edulab-inc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 廣實 学
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川瀬 晴夫 TEL 03 (6635) 3101
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	1,404	6.8	△25	—	29	△71.2	△102	—
2025年9月期第1四半期	1,315	△6.0	△120	—	103	—	63	—

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 △35百万円 (—%) 2025年9月期第1四半期 △127百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	△10.01	—
2025年9月期第1四半期	6.23	—

(注) 2025年9月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。2026年9月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	3,244	1,798	39.8
2025年9月期	3,607	1,830	37.6

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 1,291百万円 2025年9月期 1,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△6.9	80	△79.6	20	△95.6	10	△39.8	0.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期1Q	10,228,470株	2025年9月期	10,228,470株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	8,504株	2025年9月期	8,504株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期1Q	10,219,966株	2025年9月期1Q	10,219,966株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、持続的な成長を目指した体制構築に向け、「事業構造改革」、「コスト構造改革」、「組織体制・企業風土構造改革」の3つの構造改革を軸とした、2024年9月期から2026年9月期までの3年間を期間とする「中期経営計画―事業計画及び成長可能性に関する事項」（以下、「中計」といいます。）を、2023年12月8日に公表しました。

「中計」初年度の2024年9月期は、「コスト構造改革」、「組織体制・企業風土構造改革」の面で成果を出し、「中計」第2年度2025年9月期において「事業構造改革」を中心とした取り組みを役員一丸となって取り組んだ結果により、4期ぶりに営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全利益区分の黒字化を達成しました。

「中計」最終年度2026年9月期におきましても3つの構造改革の取り組みを継続して、全利益区分の黒字維持を目指す計画です。

今後も株様、お取引先様はじめすべてのステークホルダーのご期待に沿うべく、更なる企業価値向上に向けて、取り組みを行っていく所存です。

当第1四半期連結結果計会計年度期間の当社グループの事業トピックスとしましては、自社サービスの新機能追加を行いました。

2025年4月から有償サービスを行っておりますAIを活用した英語学習サービスの「UGUIS.AI」において、新たに英検®スピーキング対策機能を開発し、ベータ版を2025年10月に公開いたしました。これにより英語ライティング学習サービスであった「UGUIS.AI」は、スピーキング学習にも対応可能となり、英語のアウトプット学習をさらに強化いたしました。

また、2025年12月には、同サービスにAIチャット「UGUIS先生」に新たに“学習診断機能”を追加いたしました。蓄積された学習者の学習データをもとに、よく間違えるポイントや改善の傾向を自動的に整理・可視化することで、学習者の自立学習の促進と、指導者による指導・伴走の双方に役立てられるようになりました。これにより、指導者がAIと役割を分担しながら、学習者が主体的に学ぶ環境づくりに力を注いでいただくことに貢献できるものと考えており、第2四半期以降の拡販に繋げていきたいと考えております。

海外関係会社の合理化面では、2025年10月1日を効力発生日として、当社連結子会社であるEdutech Lab, Inc.が、同社の子会社（当社の孫会社）である DoubleYard, Inc. を吸収合併すること、および吸収合併存続会社であるEdutech Lab, Inc. に対する貸付金等の債権の概ね全額の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を実施いたしました。これによりグループ経営が効率化し、かつ当該連結子会社に対する外貨建貸付金等から発生していた為替評価損益を大幅に低減できることとなりました。

当第1四半期連結結果計期間の当社グループの経営成績は、売上高1,404,957千円（前年同期比6.8%増）、営業損失25,667千円（前年同期は営業損失120,748千円）、経常利益29,798千円（前年同期比71.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失102,385千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益63,697千円）となりました。

当第1四半期連結結果計期間においては、収益面では、主にテストセンター事業における増収の影響により、通期業績予想に対して予定通りに進捗しました。費用面では、人件費の削減等により販売費及び一般管理費が減少し、営業損失は前年同期比で縮小しました。また、弁護士費用に係る保険金を受領したことなどにより、経常利益は黒字となりましたが、上述の通り、海外関係会社に対する外貨建債権の株式化により、2026年9月期から為替評価損益が大幅に低減されることになったため、前年同期で計上された為替差益243,098千円は、当第1四半期連結結果計期間では発生せず、結果、前年同期比で減益となりました。

また、米国連結子会社の特別退職金等の特別損失38,703千円、法人税等68,693千円、および非支配株主持分利益(費用)25,524千円の計上などにより親会社株主に帰属する四半期純利益も減益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

① テスト等ライセンス事業

テスト等ライセンス事業においては、事業構造改革の一環で、一部サービスが、2025年9月期下半期以降終了したため、当該セグメントの売上高は155,991千円（前年同期比13.4%減）となりましたが、コストの合理化により、セグメント利益では24,705千円（前年同期比234.3%増）となりました。

② AI事業

AI事業においては、自社サービスのライセンス収入が安定して推移し、当該セグメントの売上高は41,210千円（前年同期比5.6%増）となったものの、下半期に売上が計上される見込みの新サービスの先行ランニングコストの計上によりセグメント損失は14,632千円（前年同期はセグメント損失3,975千円）となりました。

③ テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、売上高は、前連結会計年度の単年度受注した一部案件の剥落により減収となりました。一方、外注費の抑制などコスト構造の改善が進んだ結果、利益額、利益率は大きく向上しております。当該セグメントの売上高は239,283千円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益は27,360千円（前年同期はセグメント損失3,456千円）となりました。

④ テストセンター事業

テストセンター事業においては、テストセンター利用者数が大幅に伸長し、当該セグメントの売上高は889,753千円（前年同期比20.0%増）となりました。また、運営体制、業務の最適化によりセグメント利益は81,742千円（前年同期比273.4%増）となりました。

⑤ その他事業

当社グループは、2024年3月に教育プラットフォーム事業から撤退しましたが、サービスを継続した広告事業は順調に推移しました。当該セグメントの売上高は78,717千円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益18,861千円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて444,235千円減少し、2,373,885千円となりました。これは、主に仕入債務の支払、消費税等の支払及び有利子負債の返済等により現金及び預金が225,592千円、売掛金及び契約資産が67,935千円、未収法人税等が44,471千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて81,237千円増加し、870,944千円となりました。これは、主にソフトウェア仮勘定が51,330千円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて362,997千円減少し、3,244,829千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて309,933千円減少し、1,335,342千円となりました。これは、短期借入金99,868千円、賞与引当金35,602千円、その他流動負債に含まれる未払消費税等が114,936千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20,882千円減少し、111,029千円となりました。これは、長期借入金が20,802千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて330,815千円減少し、1,446,372千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて32,182千円減少し、1,798,457千円となりました。これは、四半期純損失102,385千円を計上する減少要因がある一方で、為替換算調整勘定が39,053千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、概ね計画通りに推移しており、2025年11月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,914	1,161,322
売掛金及び契約資産	999,431	931,495
仕掛品	21,182	20,098
未収法人税等	105,504	61,033
その他	305,087	199,936
流動資産合計	2,818,120	2,373,885
固定資産		
有形固定資産	107,192	103,778
無形固定資産		
ソフトウェア	182,007	180,255
ソフトウェア仮勘定	49,805	101,135
その他	0	0
無形固定資産合計	231,813	281,391
投資その他の資産	450,700	485,774
固定資産合計	789,706	870,944
資産合計	3,607,827	3,244,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,663	211,404
短期借入金	300,000	200,131
1年内返済予定の長期借入金	86,812	85,832
未払法人税等	42,018	30,015
契約負債	164,215	167,082
賞与引当金	45,933	10,331
訴訟関連費用引当金	273,288	269,497
事業構造改革引当金	22,000	22,000
その他	504,344	339,047
流動負債合計	1,645,275	1,335,342
固定負債		
長期借入金	128,900	108,097
その他	3,011	2,931
固定負債合計	131,911	111,029
負債合計	1,777,187	1,446,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	1,589,861	1,589,861
利益剰余金	△100,280	△202,666
自己株式	△19,953	△19,953
株主資本合計	1,559,627	1,457,241
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△204,837	△165,784
その他の包括利益累計額合計	△204,837	△165,784
非支配株主持分	475,850	507,000
純資産合計	1,830,640	1,798,457
負債純資産合計	3,607,827	3,244,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,315,460	1,404,957
売上原価	1,009,882	1,018,394
売上総利益	305,577	386,562
販売費及び一般管理費	426,326	412,230
営業損失(△)	△120,748	△25,667
営業外収益		
受取利息	784	2,156
為替差益	243,098	—
保険金収入	—	81,572
その他	1,685	1,833
営業外収益合計	245,568	85,562
営業外費用		
支払利息	2,016	2,911
為替差損	—	12,353
投資事業組合管理費	15,900	14,242
その他	3,298	588
営業外費用合計	21,215	30,096
経常利益	103,604	29,798
特別利益		
子会社清算益	—	737
特別利益合計	—	737
特別損失		
訴訟関連損失	300	—
特別退職金	—	35,723
その他	—	2,980
特別損失合計	300	38,703
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	103,304	△8,167
法人税等	27,812	68,693
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,491	△76,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,793	25,524
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	63,697	△102,385

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,491	△76,861
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△203,145	41,789
その他の包括利益合計	△203,145	41,789
四半期包括利益	△127,653	△35,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△143,984	△63,332
非支配株主に係る四半期包括利益	16,330	28,260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	AI事業	テスト 運営・受託 事業	テスト センター 事業	その他事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	180,062	39,032	277,183	741,777	77,404	1,315,460	—	1,315,460
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	180,062	39,032	277,183	741,777	77,404	1,315,460	—	1,315,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	180,062	39,032	277,183	741,777	77,404	1,315,460	—	1,315,460
セグメント利益 又は損失(△)	7,389	△3,975	△3,456	21,893	18,518	40,369	△161,117	△120,748

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	AI事業	テスト 運営・受託 事業	テスト センター 事業	その他事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	155,991	41,210	239,283	889,753	78,717	1,404,957	—	1,404,957
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	155,991	41,210	239,283	889,753	78,717	1,404,957	—	1,404,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	155,991	41,210	239,283	889,753	78,717	1,404,957	—	1,404,957
セグメント利益 又は損失 (△)	24,705	△14,632	27,360	81,742	18,861	138,037	△163,705	△25,667

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、事業セグメントごとの業績をより適正に評価管理するために、部門間の共通費の集計・配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,944千円	13,912千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。